

# 「市民の福祉増進と財政の健全化」を政策の柱として、 市政運営に「誠心・誠意」取り組みます

3月7日に開会した第2回市議会定例会の初日、荻原市長は平成31年度の市政執行方針において、市政運営の重点施策及び当面する諸課題への対応について説明し、「市民の福祉増進と財政の健全化」を政策の柱とし、「芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、産業の振興、雇用の確保、若い世代の結婚・出産・子育ての充実など、諸施策に取組むため、市民と市議会議員の皆さんにご理解とご協力を求めました。

今月は、市政執行方針で示された主な取組みについてお知らせします。



## 市政執行方針（抜粋）

私は、一昨年2月に市長に就任してから3年目の折り返しの年を迎え、これまで「市民の福祉増進と財政の健全化」を政策の柱に、市民目線を大切にしながら、本市の確かな未来づくりに意を用いつつ、人口減少対策や地域活性化策を取りまとめた「芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、産業の振興、雇用の確保、若い世代の結婚・出産・子育ての充実に係る諸施策等に取り組んでまいりました。

なかでも、重点施策の一つである「北海道立北の森づくり専門学院（旧（仮称）北海道立林業大学校）の誘致については、本部機能の誘致には至りませんでした。本部機能を補完するうえで、林業の基礎知識や技術を学ぶ講義拠点地域として位置付けられたことは、市、市議会、誘致期成会の三者が一体となり、加えて各町内会をはじめ関係機関・団体のご協力により、オール芦別で取り組んだ成果であると受け止めており、引き続き関係者との連携を図りながら、受け入れ環境の整備等に取組んでまいります。

私は、今年度も「改革と成長」をキーワードとしながら、改めるべきものは改め、守るべきものは守るという「不易流行」のまちづくりに心がけ、特に「市民の福祉増進と安定した財政基盤の確立」、「人口減少と少子高齢化に対応する地域力の向上」、「地域経済・産業の活性化」を主眼に、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、及び「行財政改革の推進と財政の健全化」を施策の中心に据え、「縮充」の視点を持ち合わせながら、さらなる芦別の価値を高め、本市の伸展につながるよう、また同時に将来を担う子どもたちに、「芦別市民憲章」にうたわれた「豊かで住みよい文化の輝くまち」をより良い形で引き継いでいけるよう、今後も市民並びに市議会議員の皆様をはじめ、関係自治体や関係団体の方々との連携を密接にしながら、全力で市政に取り組んでまいりますので、一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

芦別市長 荻原 貢

# 市政運営の重点施策及び諸課題への対応について

## 地域公共交通の充実・確保

地域公共交通の充実・確保につきましては、生活交通路線として必要なバス路線の維持・確保を図るとともに、高齢化社会の進展に伴い郊外における交通環境の整備が喫緊の課題となつていくことから、引き続き芦別市地域公共交通会議において、将来にわたり持続可能な地域公共交通のあり方を協議してまいります。

また、JR根室線の維持存続問題につきましても、厳しい経営状況にあるJR北海道に対し、今後、国から2年間の追加支援が行われることとなつておりますが、引き続き沿線7自治体で構成する根室本線対策協議会により、関係機関等との連携を図りながら、JR北海道への支援に必要不可欠な国による地方財政措置が講じられるよう取り組むとともに、関係者が一体となつた利用促進等の取り組みを推進してまいります。

また、昨年度、財源確保の課題により先送りとした芦別駅前広場等の整備につきましても、今年度、改めて財源

を確保のうえ実施することとし、芦別駅前をJR、バス、タクシー等の地域公共交通の拠点として整備を行い、市民、観光客などの交通利用者の利便性を向上させ、駅前を中心とした賑わいの創出、地域コミュニティの促進に努めてまいります。

## 移住・定住の促進

移住の促進につきましては、移住者を確保するため「地域おこし協力隊」制度を活用してきており、昨年度、農業部門において採用している2名の隊員が任期2年目を迎えることから、3年間の任期終了後に農業の担い手として地域定着が図られるよう、活動支援を行つてまいります。

なお、地域おこし協力隊員の活用につきましても、引き続き、地域に不足している産業の担い手としての人材確保を図るため、関係者と連携して受入れ環境の整備により取り組むとともに、新たな分野における隊員の活用に向け、検討を加えてまいります。

また、首都圏や札幌市などで開催される移住PRイベントなどへ参加し、

移住希望者のニーズを把握して、本市への移住に繋がるよう取り組んでまいります。

定住の促進につきましては、定住促進条例に基づく結婚・出産祝品制度及び持ち家取得奨励金制度をはじめ、空き家・空き地情報バンク制度の活用などにより、対応を図つてまいります。

## 農林業の振興

農業の振興につきましては、芦別市農業再生協議会との連携と関係機関・関係団体との協力体制を強化し、認定農業者等の確保・育成に努め、経営意欲のある担い手に効率的な農地の利用集積を図るほか、農業従事者の減少や高齢化、及び後継者不足が深刻となつている地区の営農の組織化など、法人化等の課題について取り組みながら、農業経営基盤の強化を図つてまいります。

また、林業の振興につきましては、森林が有する多面的機能の持続的発揮と増進を図るため、芦別市森林整備計画に基づき、民有林の適切な整備保全と市有林の健全な育成管理に努めてま

まいります。

なお、今年度から森林環境譲与税が創設され、市町村が行う森林施業や人材育成・担い手確保、木材利用の促進や普及・啓発等の森林整備、及びその促進に関する費用として、自治体に譲与されることとなりましたので、その目的に沿い、本市の林業の振興に寄与するため、林業関係団体と譲与税の有効な活用方法についての方針を定め、基金として積立てを行い、後年度に活用できるよう対応を図つてまいります。

## 商工業の振興

観光の振興につきましては、昨年度に一般社団法人芦別観光協会が設立され今年度で2年目を迎え、これまでの観光宣伝やふるさと納税等の業務のほか、道の駅や滝里湖オートキャンプ場等の観光施設の維持管理業務も担うことから、新たな発想と機動力を活かしたサービスの向上により、観光入込客の増加に結び付け、さらには、本市の観光戦略を担う中核的な組織として運営できるよう、市としても様々な関係

者と連携を図りながら、必要な指導・助言及び支援を行ってまいります。

また、健康まつりが今年度で50回目の開催を迎えることから、実行委員会とともに節目の年にふさわしい内容を実施してまいります。

なお、年々来場者が増加している「キラキラ☆フェスタあしべつ」については、イベントPRなどの強化に努めていくとともに、これまで星をテーマとして開催されている各種イベントについても、新たな取組の展開が予定されていることから、芦別観光協会、観光関係者及び団体等と連携しながら、星空を活かした観光地として、星の降る里のブランドを高める取組みを推進し、その魅力を発信してまいります。

さらに、炭鉱遺産を活用した「炭鉄港」の取組につきましては、本市が北海道・関係市町・団体等で構成される炭鉄港推進協議会の構成員となっておりますので、日本遺産登録申請の構成遺産となつている市内施設等の積極的な情報発信に努めるとともに、日本遺産認定後においては、地域間連携により計画されている様々な取組に参画し、本市への観光客の誘客に繋げてまいります。

観光施設の整備につきましては、芦別温泉「星遊館」の再整備による集客増を図るため、昨年度の機械室棟の建

設に引き続き、今年度は浴室、露天風呂などの改修工事を実施し、今年12月に予定するリニューアルオープンに向けて取組んでまいります。

また、昨年9月に埼玉県を中心に「おふるcafe(カフェ)」のブランド名で業績を伸ばしている株式会社温泉道場、スターライトホテルの指定管理者である北海道ホテル&リゾート株式会社、及び本市の三者で観光振興と地域活性化に係る包括連携協定を締結いたしましたので、この連携を活かしながら温泉施設としての魅力を高め、利用者の増加を図ってまいります。

なお、今年度をもって国設芦別スキー場は休止し、カナディアンワールド公園は閉園することとしておりますので、これらの施設の休廃止に伴う後活用を検討してまいります。

### 火災予防対策 及び救急・救助体制の強化

火災予防対策の強化につきましては、火災の大半が火気取扱いの不注意や不始末が原因となっており、本市では、今年に入り連続して2件の建物火災が発生し死傷者も出ていることから、今後も引き続き、市民一人ひとりの火気取扱いに対する防火意識の向上を図るとともに、住宅用火災警報器の普及・促進に努めてまいります。

救急・救助体制の強化につきましては、地域の高齢化や疾病構造の多様化に加え、各種災害の発生に伴い複雑、かつ高度化する救急・救助に対応できる確な処置と、技術の向上が求められていることから、隊員の研修及び訓練によるスキルを高めてまいります。

また、救命率の向上を図るため、AEDの取扱いを含めた応急手当に関する講習会等を実施し、市民への応急手当に係る技術の普及・啓発に努めてまいります。

### 医師の確保

医師の確保につきましては、全国的に地域医療を担う医師の確保が非常に厳しい環境にあります。今年度は新たに常勤内科医師を1名採用し、従来の5名から6名体制となり、医療体制の改善が図られることとなりました。

しかし、今後も北海道は地域偏在が顕著であることから、市立芦別病院が市内の基幹病院、及び唯一の救急告示病院として地域医療を維持するため、北海道や北海道内の医科大学、及び各種医療関係機関へ医師派遣の依頼・要請を行うほか、道外からの医師の確保にも努めるとともに、全国自治体病院協議会などと連携を図りながら、積極的に取り組んでまいります。

### 高齢者福祉 及び障がい者福祉の推進

高齢者福祉の推進につきましては、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすために、高齢者自身が地域における活動の担い手として、世代を超えた地域住民同士の役割分担・支え合いを進めることとし、健康づくりや介護予防に役立つ高齢者の社会参加と、交流の場である老人クラブの活性化、芦別温泉等利用券等の交付、及び百歳祝品の贈呈などの生きがいづくりを推進してまいります。

また、生活支援体制整備事業に係る協議体との連携のもと、高齢者の困りごとやニーズを把握することにより、関係機関への働きかけやサービスに繋げる役割を担う、第1層・第2層生活支援コーディネーターを配置し、住民主体の地域の支え合い体制である、生活支援思いやりサポーター活動を推進するとともに、生活支援・介護予防の充実と強化を図っていくほか、門口除雪サービスや在宅福祉サービス、及び緊急通報システムの設置支援など、高齢者を地域で支える体制づくりに努めてまいります。

障がい者福祉の推進につきましては、今年度から障害福祉サービス事業所への通所に対する交通費助成制度の

拡充を図ったところであり、今後地域で安心して自立した生活をするために必要な介護、訓練、医療等の自立支援給付をはじめとする各種福祉サービスと、市内事業所との連携による計画相談支援事業の充実に図り、地域生活支援事業等を推進してまいります。

## 合宿の里事業

合宿の里事業につきましては、交流人口による地域経済の活性化及びスポーツ振興等を図るため、快適に練習に専念できる環境を整備し、合宿団体の継続的な利用を確保するほか、文化団体を含めた新規合宿団体を誘致するため、合宿の里事業の充実に努めてまいります。

また、今年度もJTバレーボールチームが芦別合宿を予定していることから、受け入れ環境の充実に努めるとともに、全日本女子バレーボールチームやエスポラーダ北海道の芦別合宿に向け、誘致活動を強化してまいります。

このほか、元プロ野球選手を講師に招き小学生を対象とした「日本プロ野球OBクラブベースボールサマーキャンプ」を継続して開催するほか、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に当たり、日本代表チーム及び海外チームの合宿誘致に向

けての情報発信に努めてまいります。

なお、合宿誘致に必要な宿泊施設の整備につきましては、宿泊交流センターの収容人数の増加を図るため、施設の長寿命化や費用対効果などを勘案し、既存の宿泊交流センター事務棟を除却して、新築による施設整備を進めることとして事業に着手してまいります。

スポーツ医学による大学との連携につきましては、昨年、国立大学法人旭川医科大学と本市において締結した連携協定に基づき、スポーツの普及・啓発、スポーツ競技者への支援、スポーツ医学の研究及び教育、スポーツによる地域活性化等の取組を推進することとしておりますが、今年度は、同大学の主催により旭川市において開催を予定するスポーツ医学市民講演会へ本市も共催し、本市スポーツ関係者とともに参画してまいります。

## 行財政改革の推進と

### 財政の健全化

行財政改革の推進と財政の健全化につきましては、市民の福祉増進や市民生活の安全・安心を確保するための施策の推進と、健全財政の堅持に向けた取り組みのバランスを図りながら、身の丈にあった財政運営を念頭に、留保資金の取り崩しに頼らずに収支の

均衡を保つことができる財政構造へ転換するため、「行財政運営と改革の基本方針」（平成30年度～平成34年度）及びこれを推進するための実行計画である「財政基盤強化集中改革プラン」（平成30年度～平成34年度）に基づき、行財政改革の取組を推進し、持続可能な安定した市政の確立と、力強く伸展する芦別を目指してまいります。

また、公共施設の配置状況や設置目的、利用者数、稼働状況、老朽化等の

## 主な施策の推進

市政運営の重点施策のほか、第5次芦別市総合計画に基づき推進する主な施策については、次のとおりです。

- ◎情報共有・市民参加と協働の推進
- ◎広域連携の推進
- ◎ふるさと納税の推進
- ◎地域公共交通の充実・確保
- ◎一般国道452号等の整備促進
- ◎移住・定住の促進
- ◎花と木・緑化の推進
- ◎住宅環境整備の推進
- ◎市総合庁舎の整備
- ◎空き家対策の推進
- ◎火災予防対策の強化
- ◎救急・救助体制の強化
- ◎農林業の振興
- ◎工鉱業の振興
- ◎観光の振興
- ◎生活習慣病及びがんの予防対策の推進
- ◎母子保健事業の充実
- ◎医師及び看護師の確保
- ◎高齢者福祉及び障がい者福祉の推進
- ◎介護保険事業の推進
- ◎認知症施策の推進
- ◎教育行政の推進
- ◎小中学校教育の充実
- ◎高校・高等教育への支援
- ◎スポーツの振興

平成31年度市政執行方針の全文は、市公式ホームページに掲載しています。